問題１　次の取引について、仕訳してください。 なお、仕訳の必要がない場合は、「仕訳なし」と記載すること。（各４点×５問＝20点）

(1) 次の資料にもとづいて、連結第１年度（20×1年４月１日から20×2年３月31日）の連結財務諸表を作成するために必要な開始仕訳、および連結修正仕訳をしなさい。

［資料］

① P社は20×1年３月31日にS社の発行済株式総数の70%を80,000円で取得して支配を獲得した。

② のれんは、支配獲得日の翌年度から20年間で均等償却する。

③ 20×1年３月31日におけるS社の個別財務諸表は、次の通りである。

S社の個別貸借対照表			
20×1年３月31日			
諸資産	180,000	諸負債	70,000
		資本金	60,000
		資本剰余金	37,000
		利益剰余金	13,000
	180,000		180,000

④ S社の連結第１年度（平成×1年４月１日から平成×2年３月31日）の当期純利益は12,000円であった。

⑤ S社は連結第１年度（平成×1年４月１日から平成×2年３月31日）において3,500円の配当を行っている。

資本金当期首残高　60,000／S社株式　80,000
資本剰余金当期首残高　37,000　非支配株主持分当期首残高　33,000
利益剰余金当期首残高　13,000
のれん　3,000

のれん償却　150／のれん　150

非支配株主に帰属する当期純利益　3,600／非支配株主持分当期変動額　3,600

受取配当金　2,450／剰余金の配当　3,500
非支配株主持分当期変動額　1,050

(2) 当期首において、車両（取得原価240,000円、期首減価償却累計額108,000円、記帳方法は間接法）を下取りに出し、新車両325,000円を購入した。旧車両の下取価額は94,000円であり、新車両の購入価額との差額は翌月末に支払うことにした。

車両運搬具減価償却累計額　108,000／車両運搬具　240,000
現金　94,000
固定資産売却損　38,000

車両運搬具　325,000／現金　94,000
未払金　231,000

【解答】
車両運搬具減価償却累計額　108,000／車両運搬具　240,000
固定資産売却損　38,000／未払金　231,000
車両運搬具　325,000

(3) 本店は、支店に仕入価額 540,000 円の商品を積送した。本店の仕訳を湿してください。なお、振替価格には、原価に 10%の利益が付されているが、この振替価格で記帳すること。

本店：支店　594,000／支店へ売上　594,000

(4) A 株式会社の株主総会において、繰越利益剰余金を財源とした剰余金の配当等が次のように決定したされた。なお、未払配当金、利益準備金、別途積立金の残高は、それぞれ 5,000 円、2,100 円、1,700 円であった。

繰越利益剰余金　8,800／未払配当金　5,000
利益準備金　2,100
別途積立金　1,700

(5) 当期首において、建物（取得原価 1,200,000 円、期首減価償却累計額 720,000 円、記帳方法は間接法）が火災により焼失した。なお、この建物には 500,000 円の保険を掛けているため、ただちに保険会社に連絡をした。

建物減価償却累計額　720,000／建物　1,200,000
未決算　480,000

問題 3　群馬株式会社の決算整理前残高試算表は、精算表の残高試算表欄のとおりである。会計期間は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日である。以下の資料に基づいて、精算表を完成させなさい。なお、決算にあたって調査をした結果、【資料 1】の事実が判明したため、適正な修正を行う。また、【資料 2】は決算整理事項である。（30 点）

【資料 1】

1. 当座預金につき、銀行から取り寄せた残高証明書の金額と帳簿残高の金額が不一致であったため、原因を調べたところ、次の事実が判明した。

① 決算日に現金 1,500 円を当座預金口座に預け入れたが、営業時間外のため銀行で翌日付の入金として処理された。

仕訳なし

② 当社が得意先から受け取った約束手形 700 円が満期を迎え、当座預金口座に支払われていたが、当社ではそれを誤って 500 円と記帳していた。

受取手形　200／当座預金　200

2. 決算時につき、売掛金期末残高のうち、期中にドル建てで生じた売掛金$1,000（輸出時の為替相場は 102 円/$）がある。なお、決済時の為替相場は 95 円/$である。

為替差損益　700／売掛金　700

【資料 2】決算整理事項

1. 得意先の倒産に伴い、売掛金のうち、24,000 円は回収不能となった。このうち、17,000 円は前期に発生したものであり、残額は当期に発生したものである。

貸倒引当金　17,000／売掛金　24,000

貸倒損失　7,000

2. 売掛金 42,000円の決済を電子債権記録機関で行うため、取引銀行を通じて債権の発生記録を行っていたが、未処理であることが判明した。

電子記録債権　42,000／売掛金　42,000

3. 売上債権の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を見積もる。なお、差額補充法により処理すること。

貸倒引当金繰入　11,190／貸倒引当金　11,190

659,500×2%－（19,000－17,000）＝11,190

4. 当社が保有する株式の内訳は、次のとおりである。なお、満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）により評価替えを行う。

銘　　柄	所 有 目 的	取得原価	帳簿価額	時　　価	償却期間
● 東京　株式会社	売買目的	15,000 円	17,000 円	19,000 円	
有価証券　2,000／有価証券評価益　2,000					
● 千葉　株式会社	満期保有目的	17,000 円	18,000 円	17,500 円	残り 2 年
投資有価証券　1,000／有価証券利息　1,000					
● 埼玉　株式会社	支配目的	11,000 円	11,000 円	12,000 円	
仕訳なし					
● 神奈川株式会社	提携目的	10,000 円	12,000 円	15,000 円	
投資有価証券　3,000／その他有価証券評価差額金　3,000					

5. 固定資産について、減価償却を以下のとおり行う。

- 建物　定額法（耐用年数　20 年、残存価額は取得原価の 10%）

減価償却費　67,500／建物減価償却累計額　67,500

- 機械設備　200%定率法（耐用年数　5 年、期首減価償却累計額　ゼロ円）

減価償却費　67,200／機械設備減価償却累計額　67,200

- 車両運搬具　生産高比例法（見積走行距離　80,000km、当期の走行距離 5,000km）

減価償却費　21,875／車両減価償却累計額　21,875

- 特許権　定額法（平成 26 年 4 月 1 日購入、耐用年数 10 年、残存価額はゼロ円）

特許権償却　12,000／特許権　12,000

6. 期末商品の棚卸高は、次のとおりである。なお、売上原価は、三分法を用いて仕入の行で計算し、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価に含めるものとする。

- 帳簿棚卸数量　2,050 個　　実地棚卸数量　　2,025 個
- 取得原価　　350 円　　うち、1,725 個の正味売却価額　　360 円

300 個の正味売却価額　　310 円

仕入　350,000／繰越商品　350,000

繰越商品　126,000／仕入　126,000

棚卸減耗損　8,750／繰越商品　8,750

商品評価損　12,000／繰越商品　12,000

7. 決算により、以下の引当金を設定する。なお、賞与引当金の設定金額は、当期 12 月から来期 5 月までの 6 ヶ月分の価額を示しており、決算にあたりこの設定金額にもとづいて当期の賞与引当金を計上する。

引　当　金	設定金額

- 賞与引当金　　240,000 円

賞与　160,000／賞与引当金　160,000

- 退職給付引当金　900,000 円

退職給付費用　900,000／退職給付引当金　900,000

- 修繕引当金　　75,000 円

修繕引当金繰入　75,000／修繕引当金　75,000

8. 借入金から生じた支払利息のうち、当期分の未計上額が 1,250 円ある。

支払利息　1,250／未払利息　1,250

9. 支払保険料は、当期 6 月 1 日に翌期 5 月末日までの 1 年間分を支払っている。

前払保険料　3,000／保険料　3,000

10. 株主総会において、資本金 125,000 円をその他資本剰余金とする決議がなされていたが、これにともなう処

理がなされていなかった。

資本金　125,000／その他資本剰余金　125,000

11. 税引前当期純利益の 40%を、法人税、住民税及び事業税として計上する。なお、仮払法人税等に計上されている価額は、前年の納付額の半分を中間納付したものであり、未払法人税等から差し引く。

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	880,000						880,000	
当座預金	630,000			200			630,000	
受取手形	486,000		200				486,200	
売掛金	240,000			66,700			173,300	
有価証券	17,000		2,000				19,000	
投資有価証券	41,000		4,000				45,000	
繰越商品	350,000		126,000	350,000			105,250	
				8,750				
				12,000				
仮払法人税等	50,000			50,000				
建物	1,500,000						1,500,000	
機械設備	520,000						520,000	
車両	350,000						350,000	
特許権	120,000			24,000			96,000	
支払手形		179,000						179,000
買掛金		260,000						260,000
未払金		150,800						150,800
貸倒引当金		19,000	17,000	11,900				13,900
賞与引当金		0		160,000				160,000
退職給付引当金		0		900,000				900,000
修繕引当金		0		75,000				75,000
建物減価償却累計額		202,500		67,500				270,000
機械設備減価償却累計額		0		208,000				208,000
車両減価償却累計額		43,750		21,875				65,625
社債		600,000						600,000
資本金		1,000,000	125,000					875,000
資本準備金		775,000						775,000
利益準備金		100,000						100,000
別途積立金		11,250						11,250
繰越利益剰余金		2,500						2,500
売上		3,200,000				3,200,000		
仕入	820,000		350,000	126,000	1,044,000			
給料	330,000				330,000			
保険料	18,000			3,000	15,000			
水道光熱費	188,800				188,800			
支払利息	3,000		1,250		4,250			
	6,543,800	6,543,800						
電子記録債権			42,000				42,000	
貸倒損失			7,000		7,000			
貸倒引当金繰入			11,900		11,900			
賞与			160,000		160,000			
退職給付費用			900,000		900,000			
修繕引当金繰入			75,000		75,000			
棚卸減耗損			8,750		8,750			
商品評価損			12,000		12,000			
有価証券評価（益）				2,000		2,000		
その他有価証券評価差額金				3,000				3,000
減価償却費			297,375		297,375			
特許権償却			24,000		24,000			
その他資本剰余金				125,000				125,000
前払保険料			3,000				3,000	
有価証券利息				1,000		1,000		
未払利息				1,250				1,250
為替差損益			700		700			
法人税等			111,097		111,097			
未払法人税等				61,097				61,097
当期純(利益)					**13,128**			**13,328**
			2,278,272	2,278,272	3,203,000	3,203,000	4,849,750	4,849,750